

第 45 回 評 議 員 会 議 事 録

1. 日 時 2016 年 11 月 30 日（水） 10 時 00 分～12 時 15 分
2. 場 所 原子力発電環境整備機構 12 階 大会議室
3. 出席者 児玉敏雄、西川正純、崎田裕子、城山英明、住田裕子、高橋恭平、
田中裕子、長辻象平、西垣誠、東原紘道、山地憲治 各評議員

評議員会運営規程第 6 条に基づく出席：

近藤駿介理事長、藤洋作副理事長、中村稔専務理事、宮澤宏之理事、
梅木博之理事、伊藤眞一理事、小野剛理事、上野透監事、鳥井弘之
監事

経済産業省資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課 小林大和課長
電気事業連合会 中井徹本部長代理

本日の評議員会の評議員出席者は 11 名であった。評議員会を構成する評議員
(13 名) の過半数の出席があり、定款第 20 条第 6 項の議決を行うに必要な要件
を満たしていることを確認した。

議長は、児玉評議員、崎田評議員を議事録署名人に指名した。

4. 配布資料

- 議案 45-1 2017 年度事業計画策定の方向性について（案）
- 報告 45-1 2016 年度上期業務執行状況及び今後の取組み
（対話活動、技術開発、組織運営）
- 報告 45-2 機構業務に関連する最近の状況について

5. 議 事

(1) 報告事項

- 議長から、実りある議論とするため「報告 45-1」の「2016 年度上期業務執行
状況及び今後の取組み」等の報告を聴取したうえで、「議案 45-1」の「2017 年
度事業計画策定の方向性について（案）」の審議を行いたい旨提案がなされ、
承認された。
- 「報告 45-1」の「2016 年度上期業務執行状況及び今後の取組み」に基づき、
「対話活動」部分、「技術開発」部分、「組織運営」部分について、それぞれ担
当理事から報告が行われた。

また、「報告 45-2」の「機構業務に関連する最近の状況について」の報告が担当理事から行われた。

(主な意見等)

(評議員)

2点ある。一つは、大事な話として何度も出ている人材育成について、組織運営の人材育成のところで講座をやりましたとか個々のものが書かれている。他方、対話活動や技術開発では、例えば広報活動として車座で議論するときに、きちんと職員をその場に出しており、技術開発のほうでは技術系職員が出ておられるということが書かれており、その人たちの現場におけるトレーニングとして、部門の違う人と協働するという事は、ある意味で実践的に極めて重要なことだと思う。個別のことは、ファクトとして対話活動なり技術開発に書いてあるが、人材育成が大事だという時に、組織運営は「プログラムをやっていますよ」だけでは弱いので、むしろ現場でそういうことを連携してやっているのだということを加えていただいたほうが良いと思う。あるいは、今後の課題としても、そういうことを展開されてはどうかと思う。

二つ目は、最近の状況のところでご紹介いただいた「社会科学的観点からの要件・基準はとりあえず出さない」ということについて、これは重要な論点で、どう扱うか極めて微妙な話もあるので、いろいろ検討する必要もあると思う。その時に、今回のご報告で関連するものとしては、対話活動の最後、1の(9)のところで、「基本方針に基づく社会的側面に関する調査研究への支援について、今年度から一部を開始すべく準備中」と書かれている。ここは社会科学でなく社会的側面と表現は違うが、これはどういうことをやるのか。長期的な、すぐ使わないが故に準備としては重要なので、ここは何か具体的なことを掲げられているのかを伺いたい。あるいは、これについての今後の検討ということで重要と思われる。

(NUMO)

人材育成における現場活動による実践訓練は大事な手法だと考えている。中期事業目標のご承認をいただき、それを踏まえて人材育成計画を立てるとお約束しており、現在、作業中である。本日のご報告に反映されていないとのご指摘と承るが、その点についてはオン・ザ・ジョブ・トレーニングとして今後も続けること、私共としては、更にこれまでの取組みをどう総括して次のサイクルの取組み内容や育成計画に活かすかを検討することが大事である

と議論をしている最中であり、その方向性について文言にまとめるまでに至っていないが、ご指摘、ご提言に沿った取組みをこれからもやっていく所存。次に、社会科学的と社会的側面という 2 つの表現があることについて、「前者の観点からの要件はとりあえず出さない」は審議会の議論の中身であり、私共はそれについては決定に従う立場であるが、地域社会との対話の現場においては、適切な輸送インフラとつながる敷地が確保できる等の要件は重要なテーマであることを認識している。これまでの対話活動の中でも、例えば、「こんなものは消費者の多い都会の地下に造るべきじゃないか」とか「国有地に造るべき」とのご意見もいただくわけである。そういうことについての考え方を、私共としては定量的な基準は決め難いこと、まずは安全を最優先にする観点から地質環境に関する基準を優先したいとしつつ、きちんと示していきたいと思っている。他方、地下の所有権の問題や社会的な合意形成、社会的側面に関する研究も大事であるとの認識から、これにも取り組むこととし、どういうテーマを採りあげるかも含めて専門家の方にご検討いただくことに着手しようとしている現状である。これから中身を詰めていく段階であり、ご意見をいただくこともあると思うので、よろしく願いたい。

(評議員)

関連する話なので、対話活動に関して先に発言させていただく。まず 1 点目。一方通行型のシンポジウムで終わるのではなく、対話型のやり方を採り入れたことにより、セミナーの前後を比べると参加者のアンケート結果も良くなっている。理解が進んでおり見通しが明るいのご説明があって、NUMO の皆さんが工夫を行い努力してくださっていることが非常によく分かり、大変良い傾向であると思っている。ただし、最近の地層処分意見交換会のうち東京会場と札幌会場を拝見すると、札幌はやはり厳しいご意見が多い地域であり、先ほど「職員の対話能力が向上しており、科学的有望地の提示の準備は進んでいる」というような説明を受けたものの、社会に広げることへの対応はでき始めているが、現実には、科学的有望地提示後の対話活動への準備はまだ進んでいないというのが私の思いである。その意味で、科学的有望地の提示となった時に、社会の関心が高まり、いろいろな地域の対話活動で、今まで以上に細かい技術的な質問を受けたり、厳しいご意見が増えてくる可能性が高い中で、きちんとご意見を伺いながら自分たちも話し、声の大きい人が一方的に話し続けるのではなく、参加者全員にきちんと話をしていただけ公平な場を運営するにはどうしたら良いかなど、科学的有望地提示後の対話活動というのを、もう少し明確にイメージし、きちんと準備をしていただ

いたほうが良いという印象を持った。その関連であるが、報告 45-2 の 1 の原子力委員会の報告のところで、NUMOの取組みについて一定の評価を得たうえで「対話活動の一層の強化、体制面での質的・量的な充実、技術面での信頼性のより一層…」と書いていただいたことに対し、NUMOは今後、今まで以上にもう一段、何をするかということを示していただかなければならないと思う。そういうことも今回審議する来年度の計画にきちんと入れる、あるいは今年度の報告の中にも、そういう視点で、どこを強化するのかをきちんと考えていただくことが大事なのではないかと考える。

(NUMO)

地層処分意見交換会の東京・札幌会場をご視察いただき、感謝申し上げます。ご覧いただいたとおり、札幌会場については、私共にとって人材育成の課題が見えたという点から非常に良い経験であったと考えている。それを、今後の取組みにどう活かすのかという議論を始めたところで、どういう育成プログラムにするのかについては、科学的有望地の提示後ということではなく、今日からの取組みをどうするかという観点で議論していく所存。お話したように、中期事業目標に関連して、作成中の人材育成計画の中にきちんと反映したいと考える。私事だが、最近読んだラグビーのオーストラリア人コーチのコーチングの本は、大人を教育するとはという点で大変良い参考書と感じた。そんな知恵の助けも借りながら職員の能力向上に努めて参りたい。また、原子力委員会のご指摘については、改めてご審議いただく資料の前提としても掲げており、私共の対話活動計画に反映していくとしている。と申したところで、職員の鍛え方について、担当理事から一言、決意表明していただければと思う。

(NUMO)

地層処分意見交換会の前半部分の説明に際し、職員のことを少し良く言い過ぎた面があったかもしれない。ようやく実戦に耐えうる入口に差し掛かったところで、実戦力が涵養されたとは思っていない。広報・広聴の場が交渉の場にシフトしていけるよう、より鍛えていかなければならないと深く思っているところである。

もう一つ付言しておきたいのは、今まで、地方新聞、メディア、口コミ、インターネット等々で、何十万の人の目につくようにしたが、実際に地層処分意見交換会等に来てくださる方は、平均すると 30 名弱というのが実態である。科学的有望地提示後の対話活動に入る場面で、本当に対話に参加してく

ださる方は誰なのかということであり、私共としては、そこは大きな場面作りであると考えている。今後、説明会を開催した際にセミナーの車座の対話に残ってくださる方は、初めての方もいれば、かなり慎重な方、あるいは反対の意思を明確にするために来られる方も多く、そういう中での対話活動になってくるので、そういった場面作り、そこでの鍛え方も当然視野に入れながら、更に磨きをかけて参りたいと考えているところである。

(評議員)

現実には、ご指摘された評議員がおっしゃったように、今までのステージと科学的有望地提示後のステージは全く別ものであり、この報告は評価するものの、今後どうするのかということは、一生懸命やっていると書いてはあるが蓋あけてみた時にどうなるか、そこには余程覚悟してやりましょうというメッセージが必要であると思う。NUMOも十分ご認識いただいていると思う。ご指摘の評議員は、それでよろしいか。

(評議員)

了解した。地層処分意見交換会を拝見すると、技術開発の方と対話活動の方が、両方共きちんと大勢出ておられた。そういう意味では、しっかりと人材、体制を整えてやっていこうという新たな雰囲気は明確に出ていると感じた。そうではあるが、社会の関心が高まり、ステージが変わる時の準備をもう少し本格的にやっていただければと思う。

(評議員)

今回の地層処分意見交換会では、高松会場を視察した。参加者の何名かの方が個人的に動いてくれるかも知れないが、NUMOはそのような方を引っ張っていく体制を作っておられるのか。参加された方の中には、関心を持って来られている方、あるいは批判を持って来られている方がいらっしゃると思う。既にやっているかもしれないが、NUMOがそれらの方に情報を流していく体制を作ることが非常に大切であると思う。

(NUMO)

おっしゃるとおりであり、参加者の方には絶えずウェブ登録等をお願いし、これを機にNUMOの情報をご提供申し上げたいと呼びかけており、ご本人のご了承がいただければ、定期的に情報を発信し、つながりを持つことにしている。

(評議員)

地層処分意見交換会の札幌会場での話は、私も関心のあるところであり、可能な範囲で発言録を見せていただきたい。

最近のNUMOの雰囲気を見ると、状況に緊迫の度を加えつつあると思う。坂道を登り始めたような印象を受けている。一例を申し上げますと、先日、事務局からのご案内を受けて、包括的技術報告書の説明会に参加した。来ている人は将来NUMOの仕事を受注するであろう企業の技術者の人たちであり、熱心に聴いていた。休憩時間に、彼らは「ここまでやっているんだ」などと話しており、発表がインパクトを与えていると知った。改めて考えると、説明内容が非常に実践的になっている、つまり議論がリアルになってきている。それならすごい広報効果があると感じた。関連する業界は処分事業の重要なステークホルダーである。自分の会社に戻れば、当然、上司に報告しいろいろと意見交換をするだろう。それはいわば、事業関係者の本気度というか、具体的な検討が進んでいることの強力な広報になる。こうして状況が進んでいくし、議論がリアルになればなるほどNUMOの説明力というのも試され鍛えられていくと思うので、是非頑張ってください。

それから、評価のことについて申し上げたい。一つは、これから包括的技術報告書を公開して説明を進めていくと、いろいろなコメント、特に辛口のコメントが来ると思うが、それをきちんとトレースして、少なくともメールやSNSを含む文書の意見については、時刻歴で丁寧に蓄積していただきたい。専門の方はよくご存じと思うが、社会が関心を持つ問題を検討する場合、とりまとめてから結果を公表するだけでは身構えさせるだけになる。検討が丁寧に尽くされ議論が成長していくプロセスまで見える化することが、検討作業の信頼性や誠実性を判断する重要な拠り所になる。NUMOはプロセスを大事にしているのだから、それをPRしないのはもったいない。

もう一つは、外との共同作業について。処分事業についてNUMOは後発の実行部隊であり、JAEAや外国の先発組の先行実績をしっかりと摂取しなければならない。特に外国の成果は実践的・具体的で、日本人にも通じるところがあるのは、最近の報告会で明らかなのだから、それを確実に踏まえていることを示すべきであると考え。一昨年度、昨年度とNUMOの技術開発の評価をやったところ、先行実績の学習については、こういう会議に出席したとか、何人派遣したという列挙で終わっていて中身がない。それで一昨年度分の評価意見は「時間の制約で今年は精査を見送る」と書いてあるが、昨年度分でも全然改善されていないし、時間の割当てすらない。それで来年

度は強い要求を出すことになると思う。今日のご説明では、外との共同研究が積極的に出ていて良いと思う。その方向の成果をよく整理しておいて、評価の機会にアピールしてもらいたい。

(NUMO)

ご指摘に感謝申し上げます。まず、包括的技術報告書の説明がリアルになったとのお言葉をいただき私共も大変心強いのであるが、評議員会でご提言いただいたように、ワークショップを繰り返し行う中で、徐々にそういう状況になってきたのだろうと思う。改めて評議員会のご提言にお礼を申し上げます。今後は原子力学会の正式なレビューをしていただくことになった。先ほどご指摘の評議員がおっしゃられたように、どんなコメントがあつてどう回答したかを全て記録に残して、最終的には原子力学会から報告書の形で公開されるということである。私共としてもホームページ等で広くお知らせする形にしたいと思うので、トレーサビリティについては、学会ともよく相談して確保して参りたい。OECD/NEAのほうも、今後、国際レビューを予定しており、そちらのほうも従来の例でいえば、トレーサビリティを確保した報告書が出るようになっているので、ご指摘を踏まえて対応したいと考える。JAEAや海外との共研の場を作る作業をこれまでやって参ったが、おっしゃるように、参加して技術の内容だけが報告される傾向にあるのは間違いないので、できるだけ、今後のNUMOにどんなことを反映すべきか、個人の研究者あるいは職員として、どういうことを考えたかということ報告書の中心テーマにするように現在指導中である。今年度の終わりの評議員会への成果報告にあたっては、その点が明確になるようにご説明をしたいと思っている。

(評議員)

ただいまのご説明について言えば、公的なものはきちんと実行されているし、評価で指摘された事項への対応は十分にされていると考えている。私の希望は、さらにその外にある。

現在のSNS時代になると、インフォーマル気味というか一方的というか、そういう言説が乱れ飛ぶようになっている。しかしSNSデータには弊害が多い反面、在来型とは違った分析で掘り起こせば有用たりうる情報が含まれている可能性がある。それらを全部追いかけることは無理だし必要もないが、シンポジウムやその後などで意見が出たときに、そういったものを収集し検討することを一つのアイデアとして提案したい。

(評議員)

17都市の意見交換会のうち山形会場を視察した。全体で17名で、先に帰った人もいて車座が4つできていた。私は、部長が取りまとめているグループの近くで主に聞いていた。活発に話しているグループとか、あまり弾んでいないグループとかそれぞれだった。私の聞いていたグループでは1人声の大きい人が居たものの、同じグループの参加者から「その話はいま話しても仕方がないでしょう」とたしなめる声が出てきて、その人が黙るという良い感じで車座セミナーという企画はいいなと思った。帰りに、たしなめた人にどういったきっかけで参加したのかと聞いたところ「自分は自然エネルギーについて常々勉強しており、地層処分にも興味はあった。こういう機会は地方都市ではなかなかないので参加した」とのことであった。私の周りには同じように興味を持って勉強しているグループがいくつかあるのも知っているが、そのような人たちに情報が届いていないのではと感じた。地元の電力会社が若いお母さんのグループや学生のグループに働きかけて組織的にイベントを行っているのを知っているし、実際に参加したりもしたのでもっと協力体制を作るべきだと思った。以前行われたNUMOのシンポジウムのパンフレットが電力会社には直前に届いたという話も聞いている。地域に密着している地元電力会社とは情報交換をしてはどうだろうか。17名という参加者がもったいないと思った次第。そして、これだけのセミナーの実績を積んだわけだから今後の活動に十分活かして欲しい。先ほどのQ&Aの話ではないが、どういう質問が出てどういう流れになるかを徹底して分析し対策を考えて欲しい。

(NUMO)

前半の周知の仕方については、ご指摘のとおり各電力会社の営業所、電力センター等の末端までお願いしており、そこで地域でお付き合いのある婦人団体や町内会、あるいはOBの会OGの会、そういったところから派生をして、きめ細かく周知している。それであっても、休日に来ていただき、このテーマに3時間お付き合いいただいた方は、少ないところで10数名、多くても40~50名というのが実態である。もう少し工夫がないのかと言われれば、既存のお付き合いのある諸団体には情報が届くようにしているが、そこは更に工夫してやって参りたいと思う。それから、Q&A、反省でPDCAを回しているかのご指摘であるが、もちろん、各会場が終わるごとに質問の傾向と対策を全てやっており、次回の会場に間に合わせるようにその都度見直している。17都市の地層処分セミナー、9都市の地層処分意見交換会を振り返

って、次にどうするか、さらなる高みに行けるよう改善に向けて着手したところである。1点、補足させていただくと、Q&Aは全てあり、想定Qの傾向も分かっているが、なかなか実戦の場で柔軟に対応していくには、更に磨きをかける必要があるため、声の大きな方に引っ張られることなく全参加者の声をどう導き出すかという、いわゆるファシリテーター能力についても視野に入れて実戦トレーニングに入っていきたいと考えている。

(評議員)

各論の話は折あるごとに触れているので、総体的な印象を申し上げたい。評議員をさせていただき4年になるが、最近、つとにNUMOのモラルが非常に上がっていると感じている。何を持ってそういう印象かと言うと、個々には言えないが、考えてみると1、2年前に、NUMOが10周年を迎えたけれども、「大した成果もあげてなく、今まで何をやってきたのだ」というような環境があったと思う。あの辺りから変わったのだという気もするが、全体的にモラルが上がっているなという印象を強く持っている。もちろん個々には、組織上やむを得ない面もあると思うが、相変わらず袴を着たようなやり方で、少しぎこちない点が見受けられることもあるが、総体としては非常にモラルが上がったとの印象を持っている。来年度も大事な年になると思っているので、是非、この勢いで突っ走ってもらいたい。

(評議員)

対話活動のところの質問であるが、全国17都市地層処分セミナーの結果が「マスコミからの評価も一定以上のものがあった」と書かれているが、「一定以上」の意味が良かったのかどうか分からなかった。

2点目は、マスコミへの訪問について何回やったというように書いているが、目標値に対してどうだったのかというのがないと今後の役に立つと思う。ハードルが高いのか低いのかもよく分からない。

3点目は、技術開発のところ、長期的な技術開発が着実に積み上げられているということがよく分かる。特にJAEAとの連携が順調に推移していると認識しているところで、技術移転の観点からも引き続きJAEAと協力して進めていただきたい。

(NUMO)

「マスコミの評価も一定以上」との表現については、いくつかの新聞から好意的に捉えられたことから「一定以上」としたものである。また目標設定に

については、年度目標があり、相手方の都合もあるが、何かしらのメルクマール的なもので分かるような書き方を工夫したい。

(2) 審議事項

○2017年度事業計画策定の方向性について(案)

「議案 45-1」に基づき、担当理事より「2017年度事業計画策定の方向性について(案)」の説明が行われ、指摘いただいた点を踏まえて計画を策定することで承認された。

(主な意見等)

(評議員)

NUMOが設立されてから 10 年以上が経っているわけであるが、遅々として進まないため、どういうことなのだろうと思って評議員に就任した。技術の部分については、世界的に見て遜色ないものになっていると承っている。また、広報活動についても、車座集会など工夫されており担当の方のご努力は、多としている。一番の問題は、選挙結果にも現れているように反原発の風潮が少しも変わらなかったということ。しかも福島第一原発の事故の後に根本的に考えを改めなければならないはずであるのに、十年一日のごとく旧来のやり方を踏襲していること。今日の資料の広報の箇所 3 ページで参加者から「まずは原発を止めて放射性廃棄物の総量を決めなければ話が進まない」、原発に慎重な人は「トイレ無きマンション」という反対意見を出される。田原総一郎氏もこれを主張しており、非常に有力な意見である。この点につききちんとした解決案を出さなければならないはずである。この点の想定質問を用意すべきである。

12 月の科学的有望地に関するマップの提示について国は随分腰が引けているように見える。言い訳が多すぎる。そのため認可法人である当機構内部の方々はかなり閉塞感をお持ちであろう。原発に慎重な方々が根本的な問題とされるのは福島事故の原因が不明であり、地震で壊れた可能性を感じておられるということ。しかし、福島事故は地震の揺れで原発が壊れたのではなく、全電源の喪失により冷却できなかったことが原因であり、学者の方々も何故規制委員会がきちんと説明しないのか疑問視されている。さらに、規制委員会は今後も自分たちに責任はないと主張している。つまり責任を逃れようとする国の体質が、広報活動の時の桎梏、明確な想定質問ができない原因の一つと思われる。もう一つ、本日配布した資料にもあるとおり、福島事故の責任として一次的には東電であるが、国にも責任があると考えている。

これらの責任を認めないと費用負担などについても世論の納得が得られないと考えている。

今、このような責任逃れの体質の中では、最終処分についてここで皆さんが立派にやったとしても、全体の原子力事業・原子力行政がうまく進まないおそれを感じている。私自身も、認可法人の中で意見を言っても限界があると考え、外からものを言うこととした。ただ、NUMOの現場のご努力にはエールを送っているし、今後も評議員の皆様とともにしっかり進めていただきたい。

(評議員)

今日の評議員会出席にあたり、2016年度の事業計画がどうなっていたか比べてみたが、2017年度は科学的有望地に関するマップの提示がされ、新しいステージに入るのに、2016年度の事業計画とあまり変わっていない。また、「継続していく」との表現も多い。もう少し、新しいステージに入っていくことが、NUMOの内部の方々にも共有されて、この計画書に触れた方に新しいステージに入ることが、明確に分かるように、細部にわたって表現を工夫していただければと思う。2016年度の計画には科学的有望地の提示後の対話活動という柱が立っているが、今回の計画ではそうした見出し的なものが明確に出てきていない。今後、入ってくるものと思われるが、一番大切なことなのでよく留意していただきたい。

(NUMO)

二番目のご意見についてであるが、この事業計画策定の方向性は、2016年に科学的有望地に関するマップの提示があったという前提で書いているので、あえて2017年度については見出し等を書いていない。中身については、新しいステージに立ったというところで、どういう取組みをするべきかは非常に難しいテーマであるが、一言で申し上げると、これまでの取組みはそれに備えての予行演習であったのであり、その反省の上にそれを強化して進めていくことがまず大切なことと考えている。マップが提示された後、私共だけが活動を加速させようとしても実は意味がない。意思決定者は地域社会であり、自治体である訳であるから、ここの間合いをどう詰めていくかが重要で、ここが動くには相当時間がかかるという認識を持っている。クオンタムジャンプを期待しておられる面もあるかと思われるが、私共としてはむしろ慎重に間合いを詰めていく作業が必要と考えている。その点からも、まずは全国を対象とした広報活動を地域毎に濃淡ありではあるが、強化して引き続

き実施していくことが非常に重要と考えている。しかも、先ほど申したように、車座の集会をやることを広報しても、それに多くの人に集まっていただくことが難しい実情がある。私共の広報が足りなかった面もあると思うが。足元がより適性の高い地域という情報が入った時に、それがどう変わるかなかなか読みにくい。より適性の高いということがどういう意味なのか、更には調査・立地を受入れるとはどういうことなのかについて地域に丁寧に説明していくことが必要と考えている。これまでの 26 回にわたる対話活動を通じて得られた反省を踏まえた新しい情報提供ができるよう努力することが、核心的な取組みとっており、あまりギラギラしないが力強いものにするという思い、方針である。

(評議員)

2017 年はエポックになるのではないかと思う。国の委員会で決まるとしても、その先生方はその分野のプロフェッショナルでも毎日それを考えているわけではない。NUMOの方々はこの地層処分をするために毎日考えておられるので、国から出てきたことが本当に正しいのか、NUMOの技術者が見直すような内部の組織を作っても良いのではないかと考える。本当に委員会の言うことが可能なのかと意見するくらいの気概を持てれば、NUMOがリーダーシップを取れるのではないかと考える。

(NUMO)

ご指摘の点が国における技術的議論についてであれば、NUMOが国と独立した科学的集団として何かを発言する仕組みであることには意味がないと考える。国の政策決定に関して実施者として意見を述べることはありうるが、科学的な点に関しては国民の目からみると科学界の意思統一がなされることが最も重要な信頼の根拠とよく言われている。むしろ私どもが共有すべきところを多くの専門家と専門家同士の対話のプロセスで議論して合意し、それを人々にきちんと伝えられるよう整備していくことに、役職員には努めてもらっている。

(評議員)

NUMOの現状に関しては、先ほども他の評議員がご発言されたように、何年か継続して見てきて、NUMOのモラルは高まりつつあると考える。ただし、一定の評価ができるという程度である。これは時間がかかることなので、この方向でいくしかない。他の評議員の方が取り上げられた社会的側面

と社会科学観点については、立地プロセスとしては、より困難な部分は、安全性というか安心が問われていてこれは社会的側面と言える。つまり、社会的側面というのは重要なので、これにNUMOが取り組むのは当然と思っている。一方で、科学的有望地に関するマップについて、社会科学観点からの要件・基準は設定しないとしたことについて、社会科学観点とは何かというところが少しある。先ほど人口密集地とおっしゃったが、例えば地理学的なところで港湾との距離について条件に加えるように一時言われたが、あれは社会科学なのか技術かなのかが分からない。一方、国立公園とか重要な遺跡など常識的に見ても避けたほうが良いと思われる条件もある。こういう点もあるので社会科学観点からの要件・基準を、科学的有望地に関するマップの提示に、これを設定しないとどういうことか、実際に具体的にどんな所が、これを設定しないことによって科学的要件のマップに含まれるのか、教えていただきたい。

(評議員)

関連して発言したい。議案 45-1 の 3 ページの下から 4 行目辺りに、「社会的側面に関する社会の関心を喚起し…」の部分についてである。「喚起する」の主語はNUMOだと思われるが、誰の関心、何に向けて新たな関心を喚起するのかが分からない。それから、「関連する調査研究の支援」ということだが、ことさら「支援」と限定するのは、腰が座っていない表現に読める。別の評議員が先におっしゃったことに近いのだが、社会的な側面は処分事業の重大なテーマであるから、NUMO自身が調査研究の主体でなければならない。もちろん、いろいろな専門家に支援をお願いすることになるが、それでも全体像描きはNUMOが果たさなければならず、社会的な 이슈について自前の議論を世に示せるような力を養うべきと考えているので、お考えを伺いたい。

(評議員)

先ほども申し上げた社会的側面に関することであるが、今のご意見とも近いと思うので。私は社会科学系の研究者であるが、技術について包括的技術報告書を作るのと同様の作業で、本来社会的合意形成についても包括的報告書が必要と考える。ある種こういう研究は道路であったり河川であったり、あるいは発電所の立地に関してもあると思うが、地層処分としてあれだけ長期のものの合意形成という極めて巨大な実験をやるわけで、そのために事前にいろいろな勉強をしておかなければならないので、既存の分野でどういう研

究があってどこが足りないのか、そこを補うのかというマッピングをまずやって、どの時点でジャンプするのかというのは外在的な要因なのでここで決める話ではないが、準備をしておくことは必要なのではないか。課題のマッピングをして、どこが欠けているのか把握し、社会的な対応のための準備をきちんと進めていく。そのための一つのツールというのがここに書かれていることだと思っている。大きなコンテキストの中に位置づけていただくことが必要なのではないか。

(NUMO)

いくつかのご質問をまとめる形でお答えしたい。最後の評議員からお話のあったところ、社会的対応に係る大切なご指摘をいただいた。計画の具現化に生かしていくべく努力したい。この仕事はそういう思いで進めようとしているところである。と申し上げたうえで、この種の研究については、これまでは国の基盤研究の枠組みで推進されてきた経緯があることをお伝えしたい。その成果を私共が勉強して取組みの設計に生かしたり、生かすべく検討しているところである。しかし今度は実施者として私共の目線を入れてそれを継続し発展させていただきたいと考え、この時期にテーマとして取り上げたということである。国が過日改定した基本方針の中でしっかりやれよとご指示いただいたことも踏まえて、そういう取組みを計画し始めようとしているのである。この研究の主たる受益者は私達にあるが、しかし、これは国にとっても重要なものであるとも思っているのも、多面的観点からテーマを設定したいと思っている。それから、3 ページの「社会的側面に関する関心を喚起し…」の部分は、ご指摘の評議員がおっしゃるとおりで、国の考え方も、科学的有望地のマッピングは、定量的な基準を伝えることが簡明で目的に合うということで全国大の地質環境、地質学に関する知見に基づく判断に絞ったということである。他方で、私共がそこで処分場を立地することを決めるためにはいろいろなことを考慮しなければならない。輸送を考えると海に近いところというのは、よその国では社会的要件に分類しているが、日本では地質環境条件と同様に一義的に決められるのでそう分類してあるが、一定規模以上の土地が確保できるとか、これがもたらす環境影響、また、地域にある重要なものは尊重するとか様々な地域社会の価値観を尊重しつつの議論が必要になる。そのように対話を進め共同決定するということを説明する責任はNUMOにある。事業主体として、地域の環境に関するもの、地域が伝統的に重視している自然や社(やしろ)の取扱いなどについては皆さんと協議して決めますということである。科学的有望地に関するマップの提示後の対

話活動においては、こういうことにも注意していく、そういう説明責任を負っていることを伝えるために関心を喚起すると書いたものである。決して一方的にやりませんということも含めて、私達がきちんと説明していく素材を持たなければならない。それは私共の仕事であり、私共が説明しなければならない。

(評議員)

広報活動に人が集まらないのは、まだ他人ごとだからである。今後新しいステージになって自分の問題となって来たときには、全く様子が変わることは間違いない。一番重要なものは地方自治体をどの程度巻き込めるか、そのために、どの程度、国が地方自治体を呼べるかである。以前、エネ庁の人に聞いた話では自分達がやる時には来てくれないとこぼしておられたが、それは一般的に、嫌われている原発の話ゆえに、行政の人も顔を出さないのである。過日、大阪で、はじめて説明会に来られた自治体の方が「勉強になりました」と語る報道を見たが、そのように、いざ緊迫した段階、目の前に課題が来た段階には当然違うはずである。そのときに、国がきちんと動かなければいけない。地方自治体とともに動かななくてはならない。今までNUMOが旗を振っても人が集まらないというご苦労をされたと思うが、それとは全く違う段階になってきたので、根気よくやっていただきたい。特に、エネ庁は原発に慎重な方から逃げるのではなく、それに対して原因と責任を認めたいうえで、しっかりと説明する必要がある。これが今後最終処分に対する信頼性を寄せていただく一つの手であると思っている。

(評議員)

情報提供としてお話ししたい。東洋町のあとの10年間、国は地域での丁寧な対話が重要だという認識で、地域対話や双方向シンポジウムなど多様な対話に関して取り組み、この2年間は特に全国の自治体向けの会合を全国各地で実施するなどそれなりの対応はしてきたと考えている。それを踏まえて今どういう段階かということ、直接NUMOがやるように、これまでの対話活動のノウハウをNUMOに移転している時期だと私は考えて見守っており、これまでのノウハウや経験などをNUMOが活用しながら全国対話と地域対話をしっかりやっていくことを期待したいと思う。そういう意味で今回の資料に全国対話はしっかり書かれているが、関心地域が出てきたときに、どういふふうフォローするのかということが、あまり明確に書かれていない。そういうことが本当に必要なのではないかと考えている。

(評議員)

2017年度事業計画策定の方向性については、評議員の皆様から色々な意見をいただいた。ご意見を取り込んだ形で議事録に残すことを前提に承認することによろしいか。

(意義なし)

それでは、本日、評議員の皆様からいただいた貴重な意見を生かして事業計画を策定されることを期待したい。

(NUMO)

本日は皆様から貴重なご意見を頂戴し感謝申し上げます。

いただいたご意見を踏まえて来年度の事業計画を策定して参りたい。次回は来年2月を予定している。既にご承知のとおり、現評議員の任期は11月30日までであるので、ここで、任期中のご尽力に感謝申し上げたい。また、今期で退任される住田評議員には、これまでのお付き合いと同様、絶えず激励をいただいた。このこと大変有難く、心から御礼を申し上げます。

以上

以上をもって議事の全部の審議及び報告を終了したので、議長は12時15分に閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及び結果を記録するため、本議事録を作成し、議長及び議長が指名した議事録署名人がこれに署名捺印する。

原子力発電環境整備機構
評議員会

議 長

高橋 恭平 (印)

議事録署名人

児玉 敏雄 (印)

議事録署名人

崎田 裕子 (印)